



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 帝人株式会社  
コード番号 3401  
代表取締役社長執行役員 内川 哲茂  
問合せ先責任者 広報・IR部長 浜島 直樹  
定時株主総会開催予定日 2023年6月21日  
有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

URL <https://www.teijin.co.jp/>

TEL (03) 3506-4395  
配当支払開始予定日 2023年5月31日

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（百万円未満四捨五入）

#### (1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,018,751	10.0	12,863	△70.9	9,100	△81.7	△17,695	—
2022年3月期	926,054	10.7	44,208	△19.5	49,692	△7.4	23,158	—

（注）包括利益 2023年3月期 △1,910百万円（—） 2022年3月期 45,979百万円（81.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△92.04	—	△4.1	0.7	1.3
2022年3月期	120.58	115.72	5.5	4.4	4.8

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 △1,105百万円 2022年3月期 5,556百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,242,433	451,084	34.2	2,209.82
2022年3月期	1,207,583	464,811	36.4	2,288.05

（参考）自己資本 2023年3月期 424,983百万円 2022年3月期 439,579百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	55,086	△52,427	7,180	140,307
2022年3月期	89,656	△198,375	71,113	130,696

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	27.50	—	27.50	55.00	10,566	45.6	2.5
2023年3月期	—	27.50	—	12.50	40.00	7,692	—	1.8
2024年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		44.4	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050,000	3.1%	35,000	172.1%	31,000	240.7%	13,000	—	67.62

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 一社 （社名） — 除外 1社 （社名） Teijin Carbon America, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	197,953,707株	2022年3月期	197,953,707株
② 期末自己株式数	2023年3月期	5,638,291株	2022年3月期	5,834,283株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	192,242,771株	2022年3月期	192,055,166株

※1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	140,799	1.0	7,446	△29.0	115,092	316.1	△16,072	—
2022年3月期	139,388	26.7	10,483	—	27,662	62.8	36,138	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△83.60	—
2022年3月期	188.16	180.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	626,729	236,678	37.7	1,228.24
2022年3月期	638,832	264,867	41.4	1,375.63

(参考) 自己資本 2023年3月期 236,210百万円 2022年3月期 264,285百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P.	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P.	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P.	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P.	4
(4) 今後の見通し .....	P.	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P.	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P.	7
(1) 連結貸借対照表 .....	P.	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P.	9
連結損益計算書 .....	P.	9
連結包括利益計算書 .....	P.	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P.	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P.	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P.	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	P.	14
(会計方針の変更) .....	P.	14
(表示方法の変更) .....	P.	14
(追加情報) .....	P.	15
(セグメント情報等) .....	P.	16
(1株当たり情報) .....	P.	22
(重要な後発事象) .....	P.	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 1) 全般的状況

2022年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による社会・経済活動の制限による影響から正常化に向けて持ち直しの動きが見られたものの、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの長期化の懸念や原燃料価格の高騰、サプライチェーンの停滞、労働力不足、インフレの加速等によるグローバル経済の後退懸念など、厳しい外部環境が継続し、先行きの不透明感が増大しました。

帝人グループは、持続可能な社会の実現に貢献し、「未来の社会を支える会社」になるという長期ビジョンのもと、2020年度から3か年の中期経営計画期間を「成長基盤の確立期」と位置づけ、各施策を推進して参りました。最終年度である当期においては、マテリアル事業領域ではオランダでパラアラミド繊維の生産能力増強の設備投資を進めたほか、2021年度に立ち上げた自動車向け複合成形材料の北米テキサス新工場や北米炭素繊維新工場の安定運転と稼働率向上を推進しました。また、ヘルスケア事業領域では2021年度に武田薬品工業（株）から販売権を取得した糖尿病治療剤の販売の維持拡大を図りました。しかしながら、外部環境激変の中、マテリアル事業領域での大幅な収益性悪化などにより、中期経営計画2020-2022で掲げた財務目標値はすべて未達となりました。このような状況を受け、帝人グループは2023年2月に「帝人グループ収益性改善に向けた改革」を公表し、将来の成長回帰に向けて、収益性改善を最優先課題として注力することを宣言しました。

帝人グループの当期の経営成績は、売上が前期対比で10.0%増の1兆188億円となり、営業利益は同70.9%減の129億円となりました。経常利益は前期対比81.7%減の91億円、減損損失の計上や税効果が認識できない海外子会社の赤字幅拡大等に伴う税負担率の上昇により、親会社株主に帰属する当期純損失は177億円（前期は232億円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。営業利益に関して、マテリアル事業領域では、原燃料価格高騰を販売価格改定でオフセットしたものの、米欧拠点での生産トラブルや労働力不足、中国の経済減速等の影響により減益となりました。ヘルスケア事業領域においても、痛風・高尿酸血症治療剤「フェブリック」の後発品参入による販売数量の減少や、薬価改定影響等により減益となりました。繊維・製品事業は、販売が堅調に推移し増益となりましたが、IT事業は、電子コミックサービスにおける広告費増等により減益となりました。

その結果、収益性を示すROEは中期経営計画最終年度（2022年度）目標（10%以上）を下回る-4.1%、営業利益ROICについても目標（8%以上）を下回る1.6%となり、キャッシュ創出力を示すEBITDAについても目標（1,500億円）を下回る878億円となりました。

当期におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、帝人ナカシマメディカル（株）及び帝人メディカルテクノロジー（株）を中心に展開している埋込型医療機器事業については、全社的・長期的視点で育成・強化を図る新規事業と位置づけ、「ヘルスケア」セグメントから「その他」セグメントへ変更しています。前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で実施しています。

#### 2) セグメント別概況

- ① **マテリアル事業領域**：原燃料価格高騰を販売価格改定でオフセットし、また為替影響による収益押し上げ効果もあったものの、米国拠点での設備故障や欧州拠点での工場火災による一時的な生産への影響、米欧での慢性的な労働力不足による生産性悪化や、中国でのロックダウンとその後の経済減速による工場稼働率の低下等が利益に影響

売上高は4,560億円と前期対比709億円の増収（18.4%増）、営業損失は204億円と前期対比147億円の損失の増加となりました。EBITDAは前期対比85億円減の165億円となり、営業利益ROICは-5%となりました。

アラミド事業分野では、主力のパラアラミド繊維「トワロン」において、旺盛な需要が継続しましたが、第3四半期に発生した原料工場の火災による生産ラインの休止及び労働力不足に伴う生産性悪化等により販売量が減少しました。また、欧州の天然ガス価格高騰を背景とした燃料コストの上昇を受けて、販売価格の改定を進めましたが、採算性は悪化しました。なお為替影響による収益押し上げ効果は一定程度ありました。結果、前期対比増収・減益となりました。

樹脂事業分野では、主力のポリカーボネート樹脂において、中国におけるCOVID-19の影響による顧客での稼働減少及び中国を含む世界経済減速の影響を受けて、販売量が減少しました。結果、前期対比減収・減益となりました。

炭素繊維事業分野では、用途全般において炭素繊維「テナックス」の需要が堅調に推移する中、航空機向けの販売

量が増加したことにより、販売構成が改善しました。また、主原料の価格高騰を受けて、販売価格の改定を進めました。結果、前期対比増収・増益となりました。

電池部材分野では、前期に引き続き、リチウムイオンバッテリー用セパレータ「リエルソート」がスマートフォン向けの販売量を伸ばしました。結果、前期対比増収・増益となりました。

複合成形材料事業分野では、Teijin Automotive Technologies\* (米)において、主要顧客であるOEMで半導体などの部品不足が改善したことに加え、新大型プログラムの販売が本格化したことで、販売量が増加しました。また、原材料価格の高騰に対応し、販売価格改定交渉を進め、複数のOEMとの価格改定を実現しました。一方で、米国の一部工場で発生した成形工程の設備故障により、一時的な生産性悪化や追加費用が発生したほか、米国の労働市場参加率は徐々に改善傾向にあるものの、正常化には至らず労働需給逼迫による労働力不足が継続しました。結果、前期対比増収・減益となりました。

\* 自動車向け複合成形材料事業のグローバル事業ブランド

**② ヘルスケア事業領域：医薬品「ソマチリン<sup>\*1</sup>」や「ゼオマイン<sup>\*2</sup>」は順調に販売量を拡大し、在宅医療機器のレンタルは堅調。一方で、医薬品「フェブリク」は、後発品参入により販売量が減少し収益に影響**

売上高は1,524億円と前期対比227億円の減収（13.0%減）、営業利益は235億円と前期対比198億円の減益（45.7%減）となりました。EBITDAは前期対比200億円減の496億円となり、営業利益ROIは13%となりました。

医薬品分野では、「フェブリク」の後発品が2022年6月より参入したことにより、販売量が減少しました。さらに、長期収載品を中心とした2022年4月の薬価改定が収益に影響しました。一方で、先端巨大症・下垂体性巨人症/神経内分泌腫瘍治療剤「ソマチリン<sup>\*1</sup>」や上下肢痙縮治療剤「ゼオマイン<sup>\*2</sup>」が順調に販売量を拡大しました。また2023年1月には、骨粗鬆症治療剤「オスタバロ1.5mg」を上市しました。さらに2023年3月に腎疾患を対象とした自社創製低分子化合物について、Novartis AGと独占的ライセンス契約を締結し、契約一時金として30百万米ドルを取得しました。

\*1 ソマチリン<sup>®</sup>/Somatuline<sup>®</sup>は、Ipsen Pharma (仏) の登録商標です。

\*2 ゼオマイン<sup>®</sup>/Xeomin<sup>®</sup>は、Merz Pharma GmbH & Co, KGaA (独) の登録商標です。

在宅医療分野では、在宅酸素療法 (HOT) 市場において、医療機関におけるCOVID-19向け病床確保のための入院抑制・在宅療養へのシフトが継続したものの、COVID-19による酸素濃縮器の導入は落ち着き、レンタル台数は前期並みの水準となりました。また、在宅持続陽圧呼吸療法 (CPAP) 市場では、COVID-19 第8波等の影響により検査数の回復はやや鈍化したものの、レンタル台数の増加が継続しました (前期末対比約5%増)。

**③ 繊維・製品事業**

売上高は3,218億円と前期対比393億円の増収（13.9%増）、営業利益は100億円と前期対比43億円の増益（76.8%増）となりました。EBITDAは前期対比48億円増の169億円となり、営業利益ROIは7%となりました。

衣料繊維は、欧米や中国向けのテキスタイル・衣料品の販売が好調に推移しました。また、行動制限の緩和により国内でも衣料品の販売が回復傾向となりました。産業資材では、自動車関連部材、人工皮革、水処理フィルター向けのポリエステル短繊維の販売が堅調に推移しました。原燃料価格や物流費の高騰、円安影響による仕入れコストの上昇が業績に影響しましたが、繊維原料・テキスタイルの販売価格改定を進めました。

**④ IT事業**

売上高は580億円と前期対比43億円の増収（7.9%増）、営業利益は81億円と前期対比16億円の減益（16.6%減）となりました。EBITDAは前期対比20億円減の88億円となり、営業利益ROIは53%となりました。

ネットビジネス分野では、電子コミックサービスにおいて広告宣伝活動の強化を継続した結果、販売は好調に推移しました。ITサービス分野では、ヘルスケア事業にCOVID-19の影響が残りましたが、概ね堅調に推移しました。

**⑤ その他（エンジニアリング事業、埋込型医療機器事業、再生医療事業等）：**

売上高は305億円と前期対比9億円の増収（3.1%増）、営業損失は24億円と前期対比1億円の損失の増加となりました。

人工関節・吸収性骨接合材等の埋込型医療機器事業は、2022年2月のKiSCO (株) からの外傷・脊椎事業買収と人工関節の販売好調により、前期対比増収となりました。

再生医療事業の (株) ジャパン・ティッシュエンジニアリングにおいては、再生医療受託事業の売上が拡大した一方、再生医療製品事業と研究開発支援事業の売上が減少し、前期対比減収となりました。なお、2023年3月に、白斑

の治療を目的とする新製品として、メラノサイト含有自家培養表皮「ジャスミン」の製造販売承認を取得しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末に比べて349億円増加し、12,424億円となりました。流動資産は、現金及び預金や売掛債権、たな卸資産、その他流動資産等の増減により、前期末に比べて413億円増加しました。固定資産は、償却を上回る設備投資により有形固定資産が323億円増加した一方で、主にTeijin Automotive Technologies NA Holdings Corp.への出資に伴い計上したのれんを全額減損したことよりのれんが159億円減少したことや、主に武田薬品工業株式会社からの2型糖尿病治療剤の販売権の償却により販売権が149億円減少しており、前期末に比べて65億円減少しました。

負債は、前期末に比べて486億円増加し、7,913億円となりました。主に資金需要の増加により有利子負債が443億円増加しました。

純資産は、前期末に比べて137億円減少し、4,511億円となりました。主要通貨に対する円安の進行による為替換算調整勘定の増加がある一方、主に親会社株主に帰属する当期純損失177億円の計上により減少しました。

これらの結果、D/Eレシオは1.2倍、自己資本比率は34.2%となりました。(前期末 D/Eレシオ1.1倍、自己資本比率36.4%)

なお、当期末のBS換算レートは、134円/米ドル、146円/ユーロ、1.09米ドル/ユーロ(前期末122円/米ドル、137円/ユーロ、1.12米ドル/ユーロ)となっています。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資本の増加による支出等があった一方、非資金性費用を除いた利益により、合計で551億円の収入(前期は897億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券及び有形固定資産の売却による収入があった一方、アラミド事業と複合成形材料事業の生産能力増強を目的とした設備投資の実施等により、524億円の支出(前期は1,984億円の支出)となりました。

この結果、営業活動に投資活動を加えたフリー・キャッシュ・フローは27億円の収入(前期は1,087億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当の支払があった一方、主に短期・長期借入金の借入による収入により、72億円の収入(前期は711億円の収入)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物に係る換算差額等も加え、当期における最終的な現金及び現金同等物の増加額は96億円となりました。

(4) 今後の見通し

帝人グループは2023年2月に公表した「収益性改善に向けた改革」の通り、2023年度は将来の成長回帰に向けて、収益性改善を最優先課題として取り組んで参ります。経営判断・実行の迅速化を促すために変革した新経営体制のもと、課題3事業として掲げた複合成形材料、アラミド、ヘルスケアを中心に収益性改善に向けた取り組みを進めて参ります。通期の連結業績見通しは、売上高1兆500億円（前期比3.1%増）、営業利益は350億円（同172.1%増）、経常利益は310億円（同240.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は130億円（前期は177億円の親会社株主に帰属する当期純損失）と予想しています。

また、重要経営指標としているROEは3%、営業利益ROICは4%と予想しています。

当該業績予想の前提となる通期平均の為替レートは1米ドル=135円、1ユーロ=140円、また原油価格（Dubai）はバレル当たり80米ドルとしています。

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2024年3月期 (A)	10,500	350	310	130
2023年3月期 (B)	10,188	129	91	△177
増減額 (A-B)	+312	+221	+219	+307
増減率	+3.1%	+172.1%	+240.7%	-

(参考) セグメント別業績見通し

（単位：億円）

	2023年3月期		2024年3月期（見通し）	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
マテリアル	4,560	△204	4,700	110
ヘルスケア	1,524	235	1,400	165
繊維・製品	3,218	100	3,150	100
IT	580	81	650	90
その他	305	△24	600	△35
消去又は全社	-	△59	-	△80
合計	10,188	129	10,500	350

(参考) 主要経営指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期 (見通し)
ROE	11.2%	6.3%	△1.7%	5.5%	△4.1%	3%
営業利益ROIC	9.3%	8.7%	8.6%	5.5%	1.6%	4%
営業利益（億円）	600	562	549	442	129	350

（注）ROE：親会社株主に帰属する当期純利益／期首・期末平均自己資本

営業利益ROIC：営業利益／期首・期末平均投下資本

※投下資本・・・純資産＋有利子負債－現金及び預金

2022年3月期の営業利益ROICは、期首の投下資本に糖尿病薬販売権等承継による増加を含めて算出

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバルな事業展開を加速する中、財務情報の国際的な比較可能性を高め、ステークホルダーの皆様の利便性向上に貢献するとともに、グループ内での会計基準統一によりグローバル経営基盤を確立することを目的に、2025年3月期第1四半期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用する予定です。

記載されている商品やサービスの名称等は、帝人グループまたは該当する各社の商標もしくは登録商標です。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	134,480	142,780
受取手形	13,928	13,880
売掛金	177,374	169,668
商品及び製品	103,399	125,878
仕掛品	13,680	15,596
原材料及び貯蔵品	47,541	55,252
短期貸付金	17,073	11,298
その他	64,910	79,451
貸倒引当金	△389	△462
流動資産合計	571,996	613,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	73,378	76,961
機械装置及び運搬具（純額）	116,984	145,266
土地	43,255	43,855
建設仮勘定	43,508	34,796
その他（純額）	38,388	46,979
有形固定資産合計	315,514	347,857
無形固定資産		
のれん	29,920	13,987
販売権	119,297	104,373
その他	41,535	42,190
無形固定資産合計	190,752	160,550
投資その他の資産		
投資有価証券	85,014	82,139
長期貸付金	2,257	2,453
退職給付に係る資産	8,289	7,967
繰延税金資産	5,002	4,700
その他	30,006	24,613
貸倒引当金	△1,247	△1,185
投資その他の資産合計	129,321	120,686
固定資産合計	635,586	629,093
資産合計	1,207,583	1,242,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,183	103,041
短期借入金	110,524	132,619
1年内返済予定の長期借入金	39,185	75,278
未払法人税等	7,186	5,332
未払費用	25,653	25,100
その他	68,024	73,466
流動負債合計	351,756	414,836
固定負債		
社債	105,000	105,000
長期借入金	215,972	194,332
退職給付に係る負債	37,076	36,124
資産除去債務	1,257	1,278
リース債務	12,963	18,933
繰延税金負債	9,568	11,101
その他	9,180	9,745
固定負債合計	391,016	376,513
負債合計	742,772	791,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,833	71,833
資本剰余金	103,757	103,160
利益剰余金	242,332	213,923
自己株式	△12,729	△12,299
株主資本合計	405,192	376,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,192	20,640
繰延ヘッジ損益	△80	527
為替換算調整勘定	13,549	25,724
退職給付に係る調整累計額	△272	1,474
その他の包括利益累計額合計	34,388	48,365
新株予約権	803	682
非支配株主持分	24,429	25,420
純資産合計	464,811	451,084
負債純資産合計	1,207,583	1,242,433

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
売上高	926,054	1,018,751
売上原価	655,033	770,615
売上総利益	271,022	248,136
販売費及び一般管理費	226,813	235,273
営業利益	44,208	12,863
営業外収益		
受取利息	468	1,262
受取配当金	1,210	1,300
持分法による投資利益	5,556	—
デリバティブ評価益	6,509	5,647
雑収入	1,380	978
営業外収益合計	15,124	9,187
営業外費用		
支払利息	3,252	7,084
持分法による投資損失	—	1,105
為替差損	3,811	3,028
デリバティブ評価損	323	129
寄付金	356	247
雑損失	1,898	1,357
営業外費用合計	9,640	12,950
経常利益	49,692	9,100
特別利益		
固定資産売却益	64	5,875
投資有価証券売却益	5,738	5,482
減損損失戻入益	1,059	2,349
その他	846	222
特別利益合計	7,707	13,928
特別損失		
固定資産除売却損	2,088	1,845
投資有価証券評価損	515	3,703
減損損失	8,915	16,879
新型コロナウイルス感染症による損失	—	317
その他	1,816	1,775
特別損失合計	13,334	24,518
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	44,065	△1,490
法人税、住民税及び事業税	14,797	12,109
法人税等調整額	3,302	2,228
法人税等合計	18,099	14,337
当期純利益又は当期純損失(△)	25,966	△15,827
非支配株主に帰属する当期純利益	2,808	1,868
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	23,158	△17,695

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	25,966	△15,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,208	△607
繰延ヘッジ損益	△688	608
為替換算調整勘定	19,364	11,845
退職給付に係る調整額	1,255	1,688
持分法適用会社に対する持分相当額	1,291	382
その他の包括利益合計	20,013	13,916
包括利益	45,979	△1,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,742	△3,718
非支配株主に係る包括利益	2,237	1,807

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	71,833	103,756	229,805	△13,047	392,346
会計方針の変更による累積的影響額			△461		△461
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,833	103,756	229,344	△13,047	391,885
当期変動額					
剰余金の配当			△10,082		△10,082
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			23,158		23,158
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		△37		127	90
譲渡制限付株式報酬		△51		209	158
自己株式処分差損の振替		89	△89		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	12,987	318	13,306
当期末残高	71,833	103,757	242,332	△12,729	405,192

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,840	607	△7,087	△1,557	13,804	899	23,316	430,364
会計方針の変更による累積的影響額							△335	△796
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,840	607	△7,087	△1,557	13,804	899	22,981	429,569
当期変動額								
剰余金の配当								△10,082
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								23,158
自己株式の取得								△19
自己株式の処分								90
譲渡制限付株式報酬								158
自己株式処分差損の振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△649	△688	20,636	1,285	20,584	△96	1,448	21,936
当期変動額合計	△649	△688	20,636	1,285	20,584	△96	1,448	35,242
当期末残高	21,192	△80	13,549	△272	34,388	803	24,429	464,811

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	71,833	103,757	242,332	△12,729	405,192
当期変動額					
剰余金の配当			△10,571		△10,571
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△17,695		△17,695
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△41		155	114
譲渡制限付株式報酬		△101		281	180
自己株式処分差損の振替		142	△142		—
連結子会社の増資による持分の増減		△597			△597
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△597	△28,408	431	△28,574
当期末残高	71,833	103,160	213,923	△12,299	376,617

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	21,192	△80	13,549	△272	34,388	803	24,429	464,811
当期変動額								
剰余金の配当								△10,571
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△17,695
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								114
譲渡制限付株式報酬								180
自己株式処分差損の振替								—
連結子会社の増資による持分の増減								△597
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△552	608	12,175	1,746	13,977	△121	991	14,847
当期変動額合計	△552	608	12,175	1,746	13,977	△121	991	△13,727
当期末残高	20,640	527	25,724	1,474	48,365	682	25,420	451,084

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	44,065	△1,490
減価償却費及びその他の償却費	68,816	74,918
減損損失	8,915	16,879
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	663	556
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	22,782	△54
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65	△33
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△2,330	—
受取利息及び受取配当金	△1,677	△2,562
支払利息	3,252	7,084
持分法による投資損益 (△は益)	△5,556	1,105
デリバティブ評価損益 (△は益)	△6,080	△5,518
固定資産除売却損益 (△は益)	2,023	△4,030
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,571	△5,468
投資有価証券評価損益 (△は益)	515	3,703
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,794	16,528
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,935	△26,548
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,129	△3,055
その他	△5,935	7,696
小計	103,346	79,712
利息及び配当金の受取額	6,507	9,409
利息の支払額	△3,158	△6,836
特別退職金の支払額	△2,417	—
法人税等の支払額	△14,622	△27,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,656	55,086
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△60,593	△51,512
有形固定資産の売却による収入	135	5,908
無形固定資産の取得による支出	△139,883	△6,224
投資有価証券の取得による支出	△4,554	△4,462
投資有価証券の売却による収入	9,596	7,491
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	—	△675
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,263	△1,643
その他	△813	△1,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,375	△52,427
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,423	16,223
社債の発行による収入	90,000	—
社債の償還による支出	△20,000	—
長期借入れによる収入	23,529	41,500
長期借入金の返済による支出	△16,439	△37,150
自己株式の取得による支出	△18	△5
配当金の支払額	△10,082	△10,571
非支配株主への配当金の支払額	△953	△1,315
その他	△4,346	△1,501
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,113	7,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,841	△658
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,764	9,182
現金及び現金同等物の期首残高	166,455	130,696
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	428
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	—
現金及び現金同等物の期末残高	130,696	140,307

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、この会計方針の変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を適用する海外関係会社において、「リース」(ASC第842号)を当連結会計年度末から適用し、ASC第840号におけるオペレーティング・リース(借手)については、原則として全てのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしています。当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産の「その他(純額)」が6,964百万円、流動負債の「その他」が1,302百万円及び固定負債の「リース債務」が5,662百万円増加しています。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた営業外収益の「投資事業組合運用益」及び営業外費用の「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度よりそれぞれ営業外収益の「雑収入」及び営業外費用の「雑損失」に含めて記載することとしました。

この結果、前連結会計年度において、営業外収益の「投資事業組合運用益」に表示していた117百万円は「雑収入」として、営業外費用の「投資事業組合運用損」に表示していた24百万円は「雑損失」として組み替えています。



(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度の期首から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(火災の発生)

2022年12月3日にTeijin Aramid B.V.の原料工場において火災が発生したことにより、販売量及び設備稼働率が減少したことで、マテリアル事業の当連結会計年度の業績に影響を及ぼしています。当連結会計年度において復旧に要した費用等について、連結損益計算書の特別損失に980百万円計上しています。

当社グループでは火災に伴う損害に備えた保険を付していますが、当該火災による影響は調査中であり、保険金の受取額や受取時期については現時点では確定していないため、当連結会計年度では計上していません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

帝人グループの報告セグメントは、帝人グループの構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

帝人グループは、製品の種類、性質、サービス別に事業領域を定め、各事業領域では取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、帝人グループは事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「マテリアル」、「ヘルスケア」、「繊維・製品」、「IT」の4つを報告セグメントとしています。

「マテリアル」はアラミド繊維、ポリカーボネート樹脂、炭素繊維、複合成形材料等の製造・販売等を行っており、「ヘルスケア」は医薬品・医療機器等の製造・販売及び在宅医療サービス等を行っています。また、「繊維・製品」はポリエステル繊維、繊維製品等の製造・販売等を行っており、「IT」は情報システムの運用・開発・メンテナンス及び電子コミック配信サービス等を行っています。

なお、当連結会計年度より、帝人ナカシマメディカル(株)及び帝人メディカルテクノロジー(株)を中心に展開している埋込型医療機器事業については、全社的・長期的視点で育成・強化を図る新規事業と位置づけ、「ヘルスケア」セグメントから「その他」セグメントへ変更しています。前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格または原価に利益を加算した価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)1	合計
	マテリアル	ヘルスケア	繊維・製品	IT	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	385,106	175,095	282,460	53,772	896,434	29,620	926,054
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,430	15	2,260	6,856	21,561	3,699	25,259
計	397,536	175,110	284,720	60,628	917,994	33,319	951,313
セグメント利益又は損失(△)	△5,708	43,280	5,641	9,703	52,916	△2,271	50,645
セグメント資産	522,182	260,054	204,173	58,471	1,044,881	88,507	1,133,388
その他の項目							
減価償却費 (注)2	27,071	26,309	6,458	1,111	60,950	2,318	63,268
のれんの償却額	3,669	—	—	—	3,669	969	4,638
持分法適用会社への投資額	1,712	2,016	5,260	7,997	16,985	22,016	39,001
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)2	44,737	145,702	5,493	1,616	197,548	2,157	199,705

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、埋込型医療機器事業、再生医療事業等を含んでいます。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれていません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)1	合計
	マテリアル	ヘルスケア	繊維・製品	IT	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	456,032	152,377	321,783	58,027	988,219	30,532	1,018,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,767	16	2,064	6,930	19,778	4,177	23,955
計	466,799	152,393	323,847	64,957	1,007,997	34,709	1,042,706
セグメント利益又は損失(△)	△20,409	23,490	9,972	8,091	21,144	△2,392	18,752
セグメント資産	575,635	228,959	215,213	60,645	1,080,453	90,429	1,170,882
その他の項目							
減価償却費 (注)2	34,012	26,047	6,899	714	67,672	2,599	70,271
のれんの償却額	2,931	59	—	—	2,990	858	3,849
持分法適用会社への投資額	1,946	4,105	5,665	7,203	18,919	21,743	40,662
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)2	43,159	8,683	6,195	855	58,893	2,723	61,615

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、埋込型医療機器事業、再生医療事業等を含んでいます。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれていません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額の差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	917,994	1,007,997
「その他」の区分の売上高	33,319	34,709
セグメント間の取引消去	△25,259	△23,955
連結財務諸表の売上高	926,054	1,018,751

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,916	21,144
「その他」の区分の損失(△)	△2,271	△2,392
セグメント間の取引消去	△354	22
全社費用（注）	△6,082	△5,912
連結財務諸表の営業利益	44,208	12,863

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,044,881	1,080,453
「その他」の区分の資産	88,507	90,429
配分していない全社資産（注）	144,443	139,826
その他調整	△70,248	△68,274
連結財務諸表の資産合計	1,207,583	1,242,433

(注) 全社資産は配賦不能資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金ほか）、長期投資資金（投資有価証券ほか）等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	60,950	67,672	2,318	2,599	909	798	64,178	71,069
のれんの償却額	3,669	2,990	969	858	—	—	4,638	3,849
持分法適用会社への投資額	16,985	18,919	22,016	21,743	—	—	39,001	40,662
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	197,548	58,893	2,157	2,723	1,096	885	200,801	62,501

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	高機能材料	複合成形材料	ヘルスケア	繊維・製品	IT	その他	合計
外部顧客への売上高	273,525	111,581	175,095	282,460	53,772	29,620	926,054

(注) 製品及びサービスの区分としての「高機能材料」は、報告セグメントであるマテリアル事業領域内における、アラミド繊維、ポリカーボネート樹脂、炭素繊維等の高機能素材の製品群です。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計
	マテリアル	ヘルスケア	繊維・製品	I T	計		
日本	52,747	168,104	171,833	52,102	444,785	27,694	472,479
中国	89,249	1,018	50,427	4	140,698	931	141,629
アメリカ	113,481	3,206	7,625	1,517	125,829	1	125,830
アジア	49,608	1,267	34,011	127	85,013	929	85,942
米州 (注) 3	21,429	98	945	—	22,472	21	22,493
欧州他 (注) 4	58,592	1,402	17,620	23	77,637	45	77,681
計	385,106	175,095	282,460	53,772	896,434	29,620	926,054

(注) 1 地域別の収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、埋込型医療機器事業、再生医療事業等を含んでいます。

3 「米州」は、アメリカを除く北米・中南米諸国です。

4 「欧州他」は、中東・アフリカ・オセアニアを含んでいます。

5 その他の源泉から生じた収益の額に重要性がないため、顧客との契約から認識した収益とその他の源泉から生じた収益を区分していません。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	オランダ	中国	アジア	欧州	米州	合計
116,022	65,791	64,025	23,823	22,944	18,991	3,919	315,514

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	高機能材料	複合成形材料	ヘルスケア	繊維・製品	IT	その他	合計
外部顧客への売上高	292,200	163,831	152,377	321,783	58,027	30,532	1,018,751

(注) 製品及びサービスの区分としての「高機能材料」は、報告セグメントであるマテリアル事業領域内における、アラミド繊維、ポリカーボネート樹脂、炭素繊維等の高機能素材の製品群です。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計
	マテリアル	ヘルスケア	繊維・製品	I T	計		
日本	51,352	145,001	190,013	56,193	442,559	27,357	469,916
中国	87,015	717	53,908	0	141,641	1,216	142,857
アメリカ	162,031	335	11,024	1,736	175,126	0	175,126
アジア	51,094	1,303	43,477	71	95,944	1,902	97,846
米州 (注) 3	30,429	107	952	—	31,487	14	31,501
欧州他 (注) 4	74,111	4,914	22,409	28	101,462	43	101,505
計	456,032	152,377	321,783	58,027	988,219	30,532	1,018,751

(注) 1 地域別の収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、埋込型医療機器事業、再生医療事業等を含んでいます。

3 「米州」は、アメリカを除く北米・中南米諸国です。

4 「欧州他」は、中東・アフリカ・オセアニアを含んでいます。

5 その他の源泉から生じた収益の額に重要性がないため、顧客との契約から認識した収益とその他の源泉から生じた収益を区分していません。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アメリカ	オランダ	中国	アジア	欧州	米州	合計
115,478	80,363	70,732	26,696	27,852	20,430	6,305	347,857

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	マテリアル	ヘルスケア	繊維・製品	IT	その他	消去 又は全社	合計
減損損失	7,300	184	1,118	43	—	269	8,915

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	マテリアル	ヘルスケア	繊維・製品	IT	その他	消去 又は全社	合計
減損損失	15,888	140	1	80	—	771	16,879

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	マテリアル	ヘルスケア	繊維・製品	IT	その他	消去 又は全社	合計
当期償却額	3,669	—	—	—	969	—	4,638
当期末残高	18,481	—	—	—	11,439	—	29,920

（注）「その他」の金額は、埋込型医療機器事業、再生医療事業に係るものです。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	マテリアル	ヘルスケア	繊維・製品	IT	その他	消去 又は全社	合計
当期償却額	2,931	59	—	—	858	—	3,849
当期末残高	2,872	534	—	—	10,581	—	13,987

（注）「その他」の金額は、埋込型医療機器事業、再生医療事業に係るものです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,288.05円	1株当たり純資産額	2,209.82円
1株当たり当期純利益	120.58円	1株当たり当期純損失	△92.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	115.72円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	23,158	△17,695
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	23,158	△17,695
期中平均株式数 (千株)	192,055	192,243
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△7	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△7)	(—)
普通株式増加数 (千株)	8,011	—
(うち新株予約権付社債 (千株))	(7,608)	(—)
(うち新株予約権 (千株))	(403)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	464,811	451,084
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	25,232	26,102
(うち新株予約権 (百万円))	(803)	(682)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(24,429)	(25,420)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	439,579	424,983
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数 (千株)	192,119	192,315



(重要な後発事象)

該当事項はありません。